

「今後の世界経済を考える」

東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授

柳川 範之氏



【略歴】

1988年慶應義塾大学経済学部通信教育課程卒業、93年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年慶應義塾大学経済学部専任講師、96年東京大学大学院経済学研究科助教授、2007年同准教授、11年より現職、13年日本経済学会石川賞受賞。主な著書に「戦略的貿易政策—ゲーム理論の政策への応用」、「契約と組織の経済学」、「法と企業行動の経済分析」（第50回日経経済図書文化賞受賞）、「独学という道もある」など多数。

●はじめに～

ただ今ご紹介頂きました東京大学の柳川でございます。本日はこういう素晴らしい席にお招き頂き、大変光栄に思っております。今日は先程ご紹介頂きましたように「今後の世界経済を考える」ということで、ちょっとタイトル変えてありまして、世界経済と少し中長期的な視点に立ったときに、世界全体の構造というのはどんなふうに変化していくのかという辺りをお話しさせて頂こうというふうに思っております。

●今後の世界経済の動向

～世界経済は変動期～

ただ、こういうタイトルでお話をさせて頂くのは、最近是非常に難しいなというのを実感しております。最初のスライドなのですが、あまり大したことは書いてないんですね。なぜ大したことが書いてないかというと、何か直近になって、正確に言うと、このスライドは1週間前に用意したんですけども、1週間前から今日までに何が起こるか分からないと思っております。大きなニュースが昨日一昨日位にあっても全くおかしくない情勢なので、大きなニュースがあったら、ここで話ししようとしてあったスライドでございます。少し思い返してみても、ちょっと後でお話ししますが、原油がこれだけ大きく値下がりをする。それから経済直接のことではありませんけれど、イスラム国と言われているテロ組織の問題が起きるといようなことで、世界経済はかなり変動期に入っております。ですので今日もちょっと心配していて、さっき株価動向とか、大きなニュースがないか一応チェックはしてきました。いまのところ大丈夫なようでございますので、分からないですけど、かわりに今日ぐらいに日本の株が暴落ということがあっても、全くおかしくない。「ある」と予言しているわけではないんですけど、「あってもおかしくない」というのが今の日本の経済。あるいはアメリカ経済、ヨーロッパ経済、中国経済、どこを見ても「何があってもおかしくない」という状況だろうと思います。

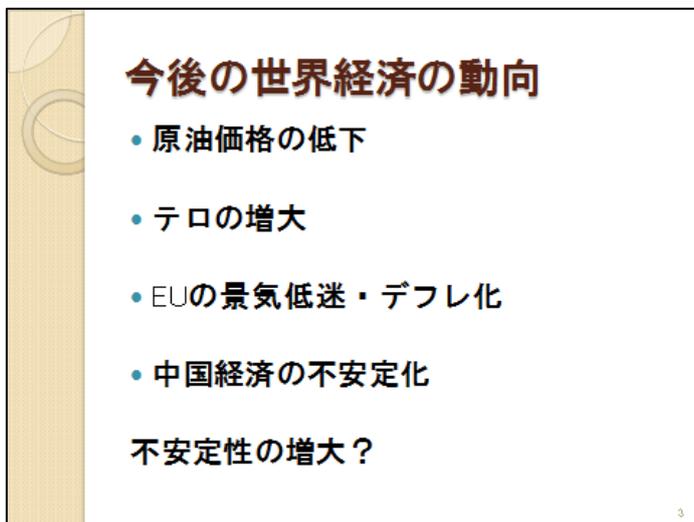
～今の世界経済の大きな特徴：不安定性の増大～

実は、今申し上げたこの点に、今の世界経済の大きな特徴があると思います。いつ何が起こってもおかしくない。かなり大きなショックが全く前触れもなく起こり、1つの国、あるいは1つの企業、あるいは1つの産業を大きく揺るがすような事態がいつでも起こりうるという時代。これがある意味で、1つの世界全体の経済が抱えている大きなポイントのような気が致します。

それがいいことか悪いことかというあまりいいことじゃないのかもしれないんですが、いいか悪いかを論じていても仕方ないので、そういう世界だ、そういう経済状況だということを念頭に置いて、何をしていくか、どう対処していくかということを考える必要があるんだろうということですね。

それでさっき申し上げたようなことを書いておきましたけれども、大きく思いつくだけでも原油価格の大幅な下落、それから日本ではイスラム国のテロが大きく話題になりましたけれども、その前にはパリの大きなテロ事件が起きるということで、国際的なテロの増大が起きている。これは場合によっては皆さんのお仕事とかなり関係のあるようなところで、起きないとも限らないというような火種を抱えているわけですね。

あと多くの国際関係の経済学者が心配している地域は、皆さんもよくご存じの通りヨーロッパですね。ヨーロッパの経済の状況はちょっと深刻で、ギリシャがどうなるかというところが、今一番火種なんですけれど、そういうところで景気低迷をしていて、デフレ化と言われている話で、これもすごく失礼な話だと思いますけど、ヨーロッパの人と話をしたり、ヨーロッパのマスコミなんかを見ていると、「日本のようになる」って、「失礼な」と思いますけれど、「日本のようになっちゃうんじゃないか」という危



今後の世界経済の動向

- 原油価格の低下
- テロの増大
- EUの景気低迷・デフレ化
- 中国経済の不安定化

不安定性の増大？

3

機感があるというんですね。

というような状況があつて、ただやはり大きな火種を抱えていることは間違いないですね。もう一つは中国経済でございまして、中国経済は恐らく半年位前に多くの人が少し心配していたよりは、今多少情勢は安定しているんだと思うんですけど、やはり何といても規模が大きいんで、ちょっとぐらつだけで世界経済は非常に大きな影響が出るということで、中国経済が安定的に推移してくれるのかどうかというのも、結構多くの方が気にしているという状況ですね。そう考えますと、最後のところに書きましたけれど、この「不安定性の増大？」ということで、先程申し上げたようになりかなり不安定性が大きくなっているというのが、やはり今年、来年のことはよく分かりませんが、今年の大きな1つの懸念点といいますか、特徴なんだろうと思います。

～世界経済の見通し：途上国の成長率は上昇～

一般的に言われていることが世界的にどのような見方をされているかというのをご紹介しておきます。これはご承知の方もいらっしゃると思いますが、世界銀行が定期的に世界経済見通し、GEPと言われているものなんですけれど、これを発表しております。最新のものは2015年1月13日ですから、まだ3週間位前に出されたレポート。今年はどういう年かというレポートです。これは世界経済を見ますと2015年は改善の見込みだと。しかし、ここがポイントなんですけど、様々な要因が下振れリスクになりうるだろうという見通しです。

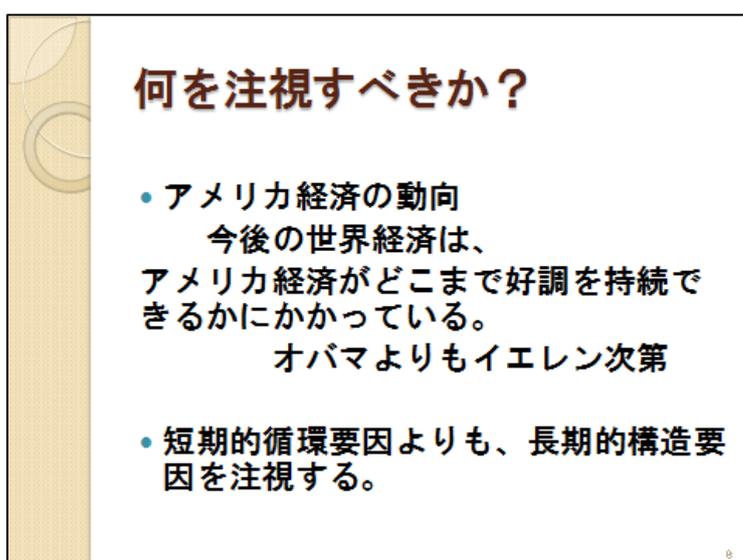
このくらいなら僕でも言えるなという感じなんですけど、いやいや、きちんとした分析の上に、著名な経済学者がいっぱい入った分析の上に成り立った結論ではあるんですけども、2015年は原油安ですね。原油安は世界経済全体としてはプラスだろうと。原油安とアメリカ経済の回復ですね。それから世界的な低金利。あとは一部の新興大国における国内不安要因の緩和が可能性として考えられるだろうということで、あとは途上国の成長率がかなり上昇するんじゃないかということが書かれていまして、これが世界経済の改善の見込みの大きなポイントになっていると。ここを多少注目して頂きたいのは、アメリ

カ経済の回復もあるんですけど、太字で書いておきましたように途上国ですね。途上国の成長率が、今年と比較的上昇するだろうという形の見通しを示してしまっていて、経済予測ほど、例え世界銀行とは言え、経済予測ほど、なかなか信頼できないという言い過ぎですが、なかなか当たらないものはないので、分からないですが、ポテンシャルを考えて途上国の成長余力というのが高まっている、というのが1つのポイントなんだろうと思います。

～さまざまな不安定要因が存在する中で、注視すべきポイントは？

：①アメリカの経済動向～

こういうことで不安定要因があるので、基本的に晴れなんだけれど、大雨が降る可能性もあるよみたいな話のときに、じゃあ何を注視して皆さんのお仕事の関連のときに見ていけばいいのか。結局、様々な不安定要因があるので、それが不安定要因であることは事実なんですけれど、その中で主に注視すべきポイントはどこなんだろうということを私なりに考えたときに、こ



何を注視すべきか？

- **アメリカ経済の動向**
今後の世界経済は、
アメリカ経済がどこまで好調を持続できるかにかかっている。
オバマよりもイエレン次第
- **短期的循環要因よりも、長期的構造要因を注視する。**

れは人によって見方が違うわけなんですけど、私が考えるポイントは2つです。1つは、ここに書きましたようにアメリカ経済の動向。世界全体色々な動きがあります。でも特に日本経済を考えたときには、あるいは世界経済全体でもそうなんですけど、これからの動向でやっぱり一番ポイントになってくるのは、アメリカ経済の動向だと思います。アメリカ経済は比較的好調でございまして、この好調な状況をどこまで持続できるかにかかっているということなんです。

私、実は今年度は客員ということでアメリカの大学と行ったり来たりしているんですけども、サンフ

ランシスコにおりまして、サンフランシスコの好調ぶりは大変なものがありまして、もう絶好調ですね。シリコンバレーと言われている場所は、本当はサンフランシスコのもうちょっとサンノゼの方なんですけれど、このシリコンバレーにいたようなベンチャー企業とか IT 関連の企業はどんどんサンフランシスコに集まっているんですね。全体を活性化させていて、サンフランシスコの地価はどんどん向上して、そんなところに家を借りているととんでもない厳しい状況になる。おまけに円安が追い打ちをかけた上で、日本から持ち出してアメリカのサンフランシスコの家賃なんかを払っているととんでもないことになっているということなんですけれども、多少バブルの傾向はあるとはいえ、西海岸は非常に好調と。それに引きずられるような形でアメリカは好調を継続している感じです。

安倍政権になって以来、アベノミクスということで、アベノミクスが大幅な株式の上昇を果たしている。経済が、なかなか多くの人を実感できないと言っていますけれど、多少なりとも景気が良くなってきたような状態になっていると。実は色んな成功要因があるんだと思いますけども、アベノミクスがうまくいっているという判断だとしたときに、そのうまく行っている判断の大きな原因の1つは、実はアメリカ経済なんですね。アメリカ経済がうまくいっているんで、アベノミクスはいまのところ成功なんです。これはあんまり語られないことなんですけれど、安倍政権になってからアメリカ経済は好調なんですよ。これがもしかすると例えばアメリカ経済が1年後位にガタツときていっていると、もう途端にアベノミクスは大失敗なんです。

その証拠に、結局今のところ起きているのは、輸出産業を中心とした景気回復なんですね。円安にして輸出を伸ばして、業績を回復させている。もちろんアメリカにだけ輸出しているわけじゃないですけど、やはりアメリカ経済に引っ張られる形で各国経済が良くなってきていることが、やはりアベノミクスを支えている大きな要因なんです。

なので、実は色んな第三の矢がどうかという話はあるんですけど、直近のところでこれからアベノミクスがどううまくいくかというのを占おうと思うと、実はアメリカ経済の動向を見るのが一番早いです。アメリカ経済の動向を見ていると、大体アベノミクスがどこまでもつかというのが分かるとい

う感じなんですね。裏を返すと、アメリカ経済にしっかりしてもらわないと、日本はなかなか場合によると苦しい状況になるかもしれないということなんですね。じゃあアメリカ経済の今の構造は何かと申しますと、いわゆるリーマンショック以降、ちょっと雑談ばかりしてもしようがないですけど、かつて大恐慌ってありました。英語で **Great Depression** ですね。最近アメリカに行って驚くのは、**Great Depression** というのは、みんな英語で普通に使っているんですが、**Great Depression** というのは1929年のことではないんです。この間の日本で言う「リーマンショック」のことを「**Great Depression**」と普通に呼んでいる。アメリカ経済としては非常に大きな痛手だったんですが、それが回復をしてくれている。ただ政権を見ると、もうオバマ政権は事実上死に体の状況でございます。もうあとはないですから、この任期までどうやってもたせるかということで、このあたりがさっきのテロの話とか、世界の軍事情勢の不安定化を呼んでいるという人も多いわけなんですけど。オバマがなかなか強気に出られないであろうということで、空爆をするか、地上部隊を派遣するかどうかでちょっと逡巡しているみたいですけど、経済政策に関しても、オバマはそれほど大胆なことをこれからできるというふうに考えている人はいないですね。なのでそこに書きましたけれど、オバマが駄目というつもりはないんですが、このアメリカの経済の将来を左右するのはどちらかというとならオバマよりも **FRB** 議長のイエレンなんですね。

アメリカ経済は好調なので、いわゆるゼロ金利政策から金融を正常化していくプロセスにある。非常に慎重にしながら利上げのタイミングを狙っているという状況ですね。その意味では日本も含めて、世界経済はこのイエレンの手腕にかかっているんですね。イエレンを中心とした **FRB** がうまくテイクオフさせられるかどうかという、非常に難しい作業だと思うんですけども、あまり大きなショックをもたらさずにアメリカ経済を正常な形にもっていけるかどうか。多分これを見て頂くのがいいので、その意味では **FRB** の政策とそれに対するマーケットの反応を少し見ておいて頂くのが、多分少し先の日本経済の状況を占う上ではプラスだろうと思います。

～さまざまな不安定要因が存在する中で、注視すべきポイントは？

: ②短期的循環要因よりも、長期的構造要因～

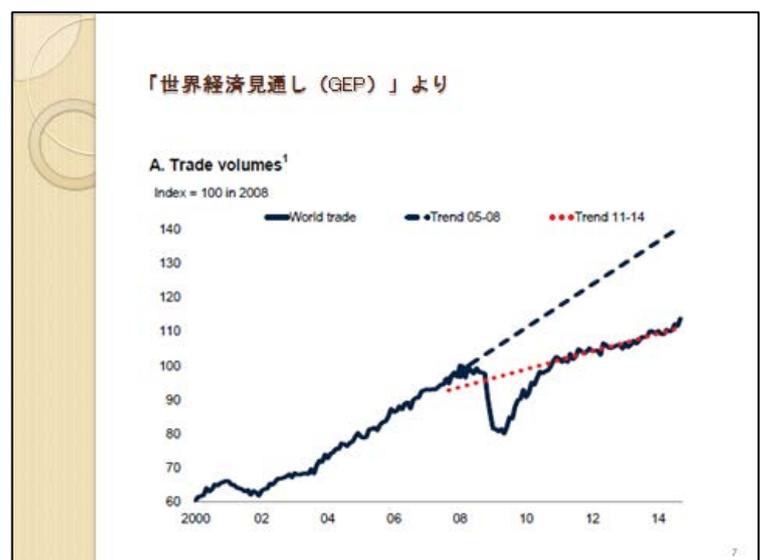
もう1つのポイントは、私は別に景気予測の専門家ではないので、こっち側をもう少ししっかり申し上げたいことなんですけれど、やはりこの世界経済の大きな色んな動きがあります。短期的に不安定化しているんですけど、これは単に短期的に波が立っているということではなくて、実は長期的に非常に大きな構造変化が世界全体で起きてきているということの顕れなんだと思います。

ですから世界経済の非常に大きなトレンドの変化ですね。長期の構造変化の要因をしっかりと見ていくということが実はより重要で、来月どうとか3カ月どうとか、半年どうとかというのはもちろん皆さんのお仕事でとても大事だと思いますけれども、やはり長期的なスタンスに立って、今世界経済がどんな形で変わろうとしているのか、将来どういうことが起きるのかという長期的な構造要因のほうを見ていくことが、むしろ短期的な変動に惑わされずに、本来のお仕事なり、あるいは日本経済にとって重要なポイントを間違わずにいけるんじゃないかというふうに思います。

ですので少し目先のことよりはちょっと引いて、長期的な構造の動きってどんなふうになっているのかということのデータと私見をお話しさせて頂こうと思います。

～「世界経済見通し」にみる長期的な構造とは～

これは先程の世界銀行の1月に発表された世界経済見通しの中に出てきている世界構造です。これは trade volume なので、貿易量なんですね。世界全体の貿易量をプロットしたものでございます。2008年を100としたインデックスなので、そのまま数字ではないんですが、そうすると見てと



れることは、大きく分けると2つありまして、この辺が2008年なんですね。ここを100とするんですが、この辺からさっきの大恐慌が起きるんですね。それまでのトレンドはこんな感じだったので、多くの人はこの先もずっとこんなふうに行くんじゃないかと思っていたんですね。ですがここで大きなショックがあって、やっぱりトレンドの修正がありましたね。やっぱりこのままではいかなかったですね。これはやっぱり予測としては、急すぎた。伸びの大きすぎる予測でしたねというのが分かるのが1つ。明らかにこの図を見ると分かる。もう1つはそうではあるんですけど、この赤のラインに注目して頂きたいんですが、これは2011年から2014年までのところのトレンドを引っ張ってきたものですね。ここがこんなふうな感じになっている。かなりここで落ち込んだわけなんですけど、やっぱりこんな急ではないんですけど、やっぱり11年から14年のトレンドを見てみると、世界全体の貿易量は確実に伸びている。確実に伸びておいて、やっぱりこのトレンドは大きなショックがない限り、このまま続いていくだろうというのが見てとれるという図なんですね。

なのでやっぱりここに上昇トレンドがあるということは、かなり長期的なところを見たときには注目すべきことなんだろうと思います。もちろんこの辺りは釈迦に説法で皆さんの方がよくご存じかと思いますが、改めてこうやって世界銀行の統計で見ると、やっぱりこれだけのトレンドがあるということなんですね。

じゃあこれは何によってこういうことがもたらされているかということ、ちょっと図が見にくくて恐縮なんですけれども、これはちょっと違ってグローバルなインポートですね。世界全体の輸入量の成長率なんですけど、やっぱりこのあたりがガクッと落ち込むんですけど、こうまた上がっているということになっていまして、この青というか黒というか、これがアメリカなんですね。赤の部分がユーロ圏、それからJapan。その他のところが実は黄色っぽい色がBRICsとその他諸国なんですね。見て頂くと分かるんですけど、やっぱりかなりのウエイトが、実は2010年に比べると棒グラフが小さいんですが、かなりのウエイトが新興国の部分で占められていることが分かります。こうやってみると全体のどう読むかは人によって色々だと思いますけれど、ガタガタしながらもやっぱりBRICs、新興国あたり、あるいはそれも含めて発展途上国の経済の構造というのは非常に重要だというのが見てとれるわけなんですね。

少し違った図をお見せします。言いたいことは似たようなことなんですけども、これは 2014 年版の JETRO の世界貿易投資報告から持ってきたものです。これで見たいところは、中所得層の GDP と R&D 支出の伸びを示したもので、全体ここに出てきているのはいわゆる中進国ですね。新興国の上のほうで中国がこの辺にあり、マレーシアがこの辺にあり、インドネシアがこの辺にあるというグラフです。見て頂くと分かるのはやっぱりこのグラフでこっち側ですね。実質 GDP の伸び率がやはりかなり高いんですね。もちろんこのままいけるのかとか色々な問題があるんですけど、こうやって改めて一括りに JETRO のいうところの中進国を見たときの平均的な実質 GDP の伸び率というのは、GDP の成長率ですけども、成長率はかなりの高さを維持できていて、かつそれらの国が GDP の伸びに合わせて、R&D 支出も増やしているということをごさいますて、やっぱりこういう中進国、新興国と呼ばれている国の経済のポテンシャルというのが非常に強いものがあるというのが見てとれる。これは世界銀行の先程のレポートとかなり整合的な構造になっているわけなんです。

もう 1 つ 2 つ図をお見せして、先程の JETRO の報告書の中に輸入量の推移というグラフがありまして、これもすみません、ちょっと後ろの方の方はかなり見にくいと思うんですけど、大雑把にお手元の資料でちょっと見て頂けるといいと思うんですが、これは 2008 年の 8 月を 100 とした輸入量の推移になっていまして、点線がアメリカとかこんな感じなんですけど、個々の国をどうこうする気はありません。落ちたんですが順調にまあ伸びているかなという感じなんですけど、先程の世界全体の貿易量の伸びは、ショック後 11 年位から確実に伸びていっているという感じグラフだったと思うんですけど、これを見ると先進国はなんかそんなふうには見えないですね。下がっているのがあったりとか、上がっているけどなんかこの辺は水平かなという位。実は先進国の輸入量の推移はこんな感じですよ。ここはせいぜい 105% 位はこの辺なんです、100 としたときに。2008 年の 5% 増位かな。

それに比べて、これは新興国、途上国の輸入量の推移で、中国、インド、ブラジルという形になっています。実はこうなってみるとあんまり Great Depression のときのショックが見えないですね。輸入量はガクッと落ち込んでいる感じはないんです。少しこの辺で落ちているんですけど、全体からすると

らかな上昇トレンドに吸収されている感じ。これが実は新興国の姿なんですね。輸入量ですから、これは実際に色んな為替の話とか考えると、額はまた色んな議論があるんですが、輸入量でいくとこんな感じで増えているんです

注目して頂きたいのは、これは実はさっきの先進国と縦軸の目盛が違うんですね。縦軸の目盛は少しでも伸びているように見せるように5%位のところで幅取っている。これは実は新興国の場合は5%位でこの辺なので、ここは上がっていつていますがこの辺はこうしてみると150%なんですね。120%位でこの辺なんで。なのでこれは多分意図的に分けているんですが、2つのグラフを合わせて、もし見ると、先進国はこの辺をウロウロしている感じなんです。新興国はずっと伸びているという形で、実は輸入量とか貿易量とかって見てみると、どこまでが新興国でどこまで中進国かとか途上国かって色んな細かい定義もあるんですけど、やはり新興国、中国、インド、ブラジル、東南アジア、そういうような国のトレンドが非常に伸びてきていると。このトレンドは多分長期的には続くだろうということが見てとれるわけなんですね。ここからこの辺りが現実に見てとれるところで、ここからこれも加えて、じゃあ世界経済全体の構造的な変化って、じゃあどうということが起きているのかというのを少し整理をしたいと思うんです。

～世界経済の構造変化：グローバル化の拡大～

これからの世界経済を考えたときに、一番の大きなポイントはこれですね。グローバル化の拡大。こんなのはもうずいぶん前から言われている話です。なんですが、実は今日お話ししたいのは、このグローバル化の意味なんですね。実は今まで考えていた、あるいは今まで起きてきたグローバル化とはかなり質の違うグローバル化がこれから進むだろうと。その前哨戦みたいなことが今起きていて、それが先程の新興国の伸びにつながっているというふうに考えられると思うんですね。なのでこれからのお時間を頂いて、このグローバル化の拡大が一番のポイントですが、どんな意味でのグローバル化かということに私が考える長期トレンドのイメージがあると思いますので、それをちょっとお話ししたいというふうに思うんですね。

～新興国を中心とした貿易の拡大～

ポイントは2つあります。世界経済の構造変化の1つは、先程からずっとグラフで、簡単にですけどお話ししてきたように、新興国を中心とした取引の拡大、貿易の拡大。これは今後もかなり続くだろう。そこはかなり大きなトレンドになっていくだろうと。もちろん短期的には中国大丈夫か、インド大丈夫か、インドネシア大丈夫かとか色々な要因があるので、短期的にガタガタすることはあるかもしれないんですけど、中長期的に考えたときに、新興国を中心とした貿易の拡大というのは続くだろうと思っています。

～貿易拡大の要因は？：GDPの高まり・新興国のスキルの向上～

その要因は何かというと、2つあるんですが、1つはGDPの高まりです。経済成長ってなかなかすごいことで、例え5%でも5%の成長を10年続けると、これは相当実は高くなるわけなんですね。なので日本の高度成長期もそういうことで一気にみんなの所得が高くなったわけなんですけども、新興国が全体に成長率が高い状態

世界経済の構造変化

- 新興国を中心とした取引の拡大
- 要因は何か?
 - GDPの高まり
 - 新興国のスキルの向上
 - 新しい貿易構造

13

を推移していますので、GDPが一緒に高まっていくと。そうすると人々の暮らしぶりが随分変わるわけですね。暮らしぶりが変わって、需要する財の質が変わってくるわけです。それによってかなり消費地としての新興国ということが非常に大きなうねりになって表れてくると。この部分は多分日本では随分知られるようになってきていて、アジアの内需ということも私は大分前にレポート書いてきたんですが、そういう形で認識されるようになってきている。この動きというのはアジアだけではありませんで、

中南米だったり、あるいはアフリカだったりというところでも出てくるだろうということです。これが1つ。ただこの話は皆さんよくご存じだと思うので、新興国の話でとりわけ今日強調したい点はこっちですね。こっちも皆さんご存じかもしれませんが、やはり新興国のスキルの向上です。

実はこの部分は、恐らく日本の多くの方がイメージしていらっしゃるよりもすごく伸びが高いです。この部分はですから消費地としての新興国ではなくて、生産地としての、あるいは生産拠点であったり、研究開発拠点としての新興国の地位ということになります。工場と。この部分が次に申し上げる2番目のポイントにつながってくるんですが、ちょっとだけ新興国のスキルの話を申し上げますと、恐らくこのスキルも10年前に持っていたベトナムの人の平均的な能力、スキルと今のとは全く違うんですね。マレーシアで15年前にマレーシアの人たちが持っていた平均的な知識だとか能力とか技能だとかと、今は全く違うんですね。その状況はかなり急速です。

これが実は日本国内の雇用の問題につながるわけなんですけど、例えばいつも講演で申し上げるんですが、私の父親は今81歳なんですけど、今コタキナバルというところに住んでおります。コタキナバルってご存じの方はどれぐらいいらっしゃいますか？さすがやっぱり。大抵こういう講演でコタキナバルって喋ると、せいぜい一人位しか手が挙がるのは。聞くと「沖縄ですか」って聞かれる。なんとかバルという感じなので、ご存じ方は多いかと思いますが、マレーシアのボルネオ島ですね。ボルネオ島側のマレーシア領で、その端っこのところの海岸沿いのリゾート地なんだけど。実はここは大変な発展を遂げている町でございまして、高級リゾートとして日本からの直行便が飛んでいて、海に高級リゾートホテルがいっぱい立ち並んで、どちらかというとシンガポールとかは華僑資本がどんどん入り込んでいて、高級マンションが立ち並び、それからブランドの店も一杯でてきていると。ボルネオ島なんで、動物園に行くとオランウータンを抱っこできたりするんですけど、そういう中でこうしてあります。

リタイアしてうちの父親は住んでいるんですが、このコタキナバル、ボルネオ島って聞くと皆さんなんかジャングルで何か担いでいるんじゃないかというイメージだと思うんですが、全然違うんです。このボルネオ島でテレビを点けると、CNNもBBCも、それから日本だとなかなか見られない中東のアル

ジャジーラとか、こういうものが全部英語で見られる。当たり前ですが。コタキナバルに住んでいる子供は、英語で CNN を見、英語で BBC を見、英語で授業を受け、それで例えばイギリスやオーストラリアの大学に行って、博士号を取って帰ってくるんだよね。

いまのところ給料は、日本の3分の1位の物価なんですね、なので住んでいるんですが、うちの親は。物価が3分の1、ですから賃金水準は3分の1。もちろんこれから上がってくると思いますけれど。日本の3分の1の賃金で、英語がペラペラ、イギリスの博士号を持っているという人たちがいっぱい、まだそこまではいかないですが、そういう人たちがだんだん増えてきている。そういうボルネオ島なんです。実は。例えばヨーロッパの企業が工場を建てるとします。日本の地方に工場を建てるとします。日本の地方に工場を建てて、英語もまともにできない、給料は3倍の地方に工場を建てるか、英語ができて博士号を持って、給料が3分の1のコタキナバルに工場を建てるかという火を見るより明らかなんです。そういう色々な企業の立地の選択を通じて、実はもう既に日本の労働者は、ボルネオ島の人たちと競争をしているんです。日本の地方だけじゃありません。東京の人たちももちろん競争しているわけなんです。その競争している側のこっちのマレーシアの人たちの能力はどんどん高まっているんですね。

うちの父親は今そこにいるんですが、10年ちょっと位前にコタキナバルに住もうかどうかって一度検討したことがあって、見に行ったことがあるんですね。そのときにはとても住めないっていう判断で、そのときはオーストラリアのケアンズに行ってたんですが、こっちの方がだいぶメジャーですね。「どこにいますか?」「ケアンズです」ってちょっとかっこよかったんですけど、それはさておき。なのでなぜ住めないかって、やはりインフラが十分じゃなかった。やはり普通には住めない。10年でガラッと変わった。ガラッと変わったのはインフラだけじゃなくて、教育水準もそうなんです。これは当然マレーシアのボルネオ島だけじゃありません。同じようなことがインドネシアでも起き、タイでも起き、ベトナムでも起き、カンボジアでも起きているわけなんですね。若干日本人にとってすごく悩ましいところは、そういう発展途上国であればあるほど、むしろ一足飛びにかなり英語化が進みます。もう自国語でやってもしょうがないというんで英語化が進む。英語ができれば全て解決ってわけではありません

けども、やはり日本人はなかなか英語で苦勞している中では、そういうところの強みをとられてしまう可能性がある。

今、日本との対比だけでお話をしましたけれども、世界全体で見ても、実はそういう意味で新興国がこれはある程度豊かになった結果なんですけれど、かなり急速な勢いでスキルを向上させているんですね。昔は R&D 部門を発展途上国に置くなんてことはちょっと考えられなかったんですけども、今や本格的な R&D でも全然大丈夫ですね。もちろんシンガポールは当然大丈夫ですけど、マレーシアでもフィリピンでも人さえ集めてくれば、全く可能になっているという時代ですね。そういう中で考えていくと、実は新興国を中心とした取引の拡大というのが、そういう意味でかなり拡大していこうというのが、私のポイント。ですからここで申し上げたいのは、新興国で消費が高まるから、需要が高まってみんな色んなものを買いたいと思うから、新興国に物が売れるんだよ、貿易が増えるんだよ、っていうことでは実はないんです。そういう面もありますけれども、生産拠点としての新興国なんですね。そこを通して物が動くんです。ここが、多分今日の話の中で一番実は何を申し上げたいかということで行くと、本来、経済学者としての私が一番申し上げたかったのはここで、このスライドだけちょっと目に焼き付けて帰って頂ければいい感じです。

～世界全体の貿易構造は大きな転換期へ～

実は世界全体の貿易の構造は、今非常に大きな転換点を迎えています。これは皆さん恐らく実感されていることだと思いますけれど、単に1つの国でものを作って最終財を別の国に持っていく輸出、別の国から持ってくる輸入だけではなくて、実は加工の過程で中間財だとか、加工のプロセスを色んな国にわたってやるということが、急速に増えてきています。これはここに書きました「国境を越えた工程分業の拡大」っていうことなんですけれど、色んな工程をそれぞれの、この工程はこの国でやる、この工程はここでやる、R&Dはこの国でやって、製造はここでやって、販売はここでやるというようなことが非常に国際的な分業が急速に進んでいます。

～急速に変化する生産拠点選択～

そうすると新興国は実質的な意味での生産の拠点になって、新興国で全部作って、最終財を先進国に持っていくということもありますが、部分部分を新興国で作って、その最終財を別のところに持って行って、最終財を先進国に移すという形になる。分かりやすいのは例えばアップルの iPad だとかそういうものの部品は、アメリカじゃ造ってない。そう

急速に変化する拠点選択

- しかし、生産・販売拠点が、急速に変化するの当たり前。
- 発展事業が変化するの当たり前。
- 日本企業はむしろ変化への対応が遅い。
- 急速に変化する構造に対応して変化する必要がある。

というようなことってというのは、ああいうものだけじゃなくて色んな製品で造り出される。企業というのは、色んな国際貿易論だとか直接投資の理論を随分変えていまして、新しい形での国際貿易だとかは、直接投資の構造が実現しつつあるだろうということなんです。なのでそういう意味で新興国を中心に貿易を拡大するんですが、それは色んな工程のプロセスの途中のところでも新興国を経由することなんです。そういう形で企業の側から見ると、企業の場合は急速に、今や例えば日本で造るか、アメリカで造るかみたいな話じゃなくて、それぞれの工程の生産拠点をどこに作るか、そういう形で実は世の中は回ってきつつあるんです。

もうちょっと後で詳しくお話しますが、そうなってくると結局その国毎の工程間の物や中間財の移動をどれだけスムーズに安くできるかというのは、徹底的に重要になってくるんです。そうするとこれは多分皆さんのお仕事の関連で、やっぱり国際的な物流をスムーズに大量に流せるかということで、今の世界的な工程間分業がどのくらい進むかというのが非常に変わってくるという時代になっている。そういう意味では、皆さんのお仕事は非常に国際経済や貿易構造を大きく支える上でとっても重要なことだと思っていて、ですので今回お話しできるのは非常に光栄なことだと思っているんですけど、そういう意味では世界の貿易構造を左右する大きな役割を担っていらっしゃるんだと思います。

今や、拠点選択というのは、非常に当たり前の時代になってきていまして、書きましたけれど、最近のニュースだとどっちかというのと暗いニュースだというふうに思われがちで、テレビ生産から撤退するという事なんですけど、パナソニックは中国やメキシコでのテレビ生産を撤退していくということですね。拠点を外す。シャープも北米のテレビ事業からの撤退ということで、工場を閉鎖するという事なんですね。このニュースだけ聞くと、多くの人の反応は、「パナソニックも大変だな」とか、「シャープも大変だな」とか、「もうテレビも駄目なのか」って多分こういうふうな反応だと思うんですが、でもその反応は半分正しいんですが、半分正しくないんですね、実は。これは当たり前のことなんです。当たり前。国際的な会社だったら、これは当たり前のことなんだろうと思います。

実は、次のスライドに書いてありますけれど、生産・販売拠点が急速に変化するの、実は当たり前の時代。販売拠点をあちこちに動かすのは、非常に当たり前の時代。それだけあちこちの国でスキルが変化し、労働コストが変化し、色んなことが変わっている中でその変化のスピードに合わせて拠点を動かしていくのは実は当たり前。それから発展する事業が変化するのも当たり前なので、発展しないうまくいかない事業はさっさとたたむ。うまくいっている事業をどんどん伸ばすということも、実は当たり前でございまして、なんか縮小したり撤退する方だけニュースになるので、何となくそこだけ見ていると、非常に厳しい状況のように見えますけれど、実はこれからの時代は生産拠点をどこに動かすかというの、5年前にここだったら、今はここというふうな大きな変化がする時代なんだろうと思います。

残念ながら日本企業というのは、むしろこういった変化への対応というのが遅くって、どちらかというと後手後手に回るといって時代だったので、急速に色んなものが変化している構造に対しては、慢性的な変化にクイックに対応する必要があるというのが、今日本の会社が直面している時代で、そういう意味ではパナソニック、シャープが裏側で色々大変なことがあるのも十分承知しているんですけども、単に動かしたからというニュースだけで、マイナスに判断する必要はないだろうと思います。

それから日本経済ということから考えると、円安になったことだし、海外に出た事業拠点や生産拠点

は国内に戻ってきてくれると何か嬉しいなど。国内の雇用を増やしてくれるんで嬉しいなという時代。多くの方は考えるんですけども、実はもはやそういう時代ではない。多くほとんどのグローバル企業は、生産拠点を世界のどこで生産するのが一番いいか。ついでにいうと、どこで造って、どこで研究開発をやって、どこで売って、かつそのお金をどこに集約させるかみたいなことを必死で考えている。日本というところは、その中の1つにすぎない。その拠点でやったほうが今はいいと思うならいけますけど、そうでなければすぐに移っていくと。そうでないと国際競争に負けてしまいますので、そういう状況というのが今の日本が置かれている状況。そういう構造を前提にしていかないと、やはりどこの会社も太刀打ちできないという時代になっていて、これが長期的トレンドの1つだろうと。

～IT・コンピューター技術の進展～

じゃあなんでこんなに早い構造変化が起きているのかというと、これは使い古された言葉なんですけど、やっぱりITとコンピューター技術の進展というのが非常に大きくて、これはITとコンピューター技術とわざわざ2つ分けて書きましたのは、最近注目しているのは、マスコミでもだいぶ取り上げられるようになってきましたけど、人工知能の発展というのは、ここへきてかなり急速な勢いになってきていて、いわゆる情報通信産業とはかなり別の意味で、大きな発展を遂げていて、グーグルなんかはそういうところはかなり力を入れているわけなんですけれども、やはり人工知能の発展は、恐らく産業構造をかなり大きく変えていくだろうというふうに思います。心配しているのは、それが例えば雇用だとか働き方のところに大きな変化をもたらすと。

変化をもたらすことはいいことなんだと思うんですが、問題なのはスピードが速すぎることなんです。スピードが速すぎると個々の働いている人がそれに対応できなくなってしまいます。そうかといって速いスピードを遅くするわけにもいかないんで、その速いスピードにどうやって対応していくかということを考えなくてはいけないんですが、それは雇用の問題だけでは当然ありませんで、事業経営の状況もちろんそうでございます。ここに書きましたけれど、一番大事なことは、やっぱりこの「速い」ということなんです。変化することは事実で、変化が大きくても、ゆっくりだと日本企業は比較的得

意なんで、それは対応できるんです。日本企業が苦手なのは、クイックな意思決定なんですね。なのでこの変化が速いことに関して、どれだけそれに対応して事業構造を変えられるか、経営戦略を対応していけるかということが、今非常に求められていて、1つの正念場になっているような気が致します。

色んな不安定要因がこうあるんですけど、不安定要因よりもむしろ実は長期的なトレンドとして心配なのは、この速い事業構造転換ができるかどうかということでございます。その中では皆さんのお仕事のご専門である、物流の構造もやはり非常に大きな変化が急に起きるという前提で、色んな物事を考えていく必要があるだろうというふうに思っています。その意味では、例えばパナソニックとかが拠点を動かしていくわけですけど、拠点を動かしていくのに応じて、実は物流の物の流れ、物流の需要も大きく変わるわけですけど、そういうものはかなりクイックに対応できるようにしないとイケないということでございます。

ですからここに書きましたけれど、これから起きることってショックがかなりあるかもしれない。短期的なショックが起きるかもしれない。それから大きな変化が起きるかもしれない。いずれにしても、かなり急に起きることがポイント、急な変化に対してクイックに対応する、そういう経営スタイルをどこまでこれから発展させていけるかというのが、実は日本企業全般でかなり求められている状況だという気が致します。

最後に、私の方が素人なので、皆さんのほうがよく分かっていらっしゃるので、本当に釈迦に説法なんですけど、世界的な経済情勢を見ていると、実はこのITの変化と、ITの大きな進展と世界的な物流の変化は非常に大きな関連と影響がございます。多くの人は、何となくITが進展してしまうと、ITでネット上の取引が増えてしまうと、物流が減るんじゃないかというイメージを持たれる一般の方が多いんですね。

実はこれは逆でございまして、ITが進展して、ネット取引が増えれば増えるほど、実は物流の需要が拡大するんです。ですからこれから実はITとコンピューターの発展と書きましたけれど、世界的に見る

と物流需要が非常に大きく増えるという構造変化が起きている時代だと思います。なぜ物流が増えるのかというと、例えばネット上で音楽配信とか、音楽配信みたいなものはオンライン上で全部取引が済んでしまいますので、CDを今まで運んできたものがオンラインで済むよということではあるんですね。でもデジタル化されて、デジタル情報だけで財の取引が、あるいはサービスの取引が済んでしまうのは非常にごく一部です。

ほとんどのものが、実はネットで取引をすればその裏で物流が動くわけですね。これはもちろん皆さんよくご存知の通り、アマゾンで、あるいはネット通販でものを買えば、買う方はパソコンだけ見て、パソコンだけクリックするわけですけど、その裏で当然物理的なものが動くわけですね。ヤマト運輸で物流で動くわけです。そう言う意味で、物流はそっち側の取引が増えれば増える程、実は物流がどんどんものを動かさなきゃいけないんです。それは国内だけでは当然ありませんで、国際的に見てもそういう物流が、ものが何か動かなきゃいけない以上、物流は確実に増えるわけなんです。ものの取引は、ネット上を通じて色んなやり取りが起きれば確実に増えてくるわけなんです。

これが今非常に起きていることは、発展途上国、さっきの新興国よりももっと下の発展途上国、あるいは低開発国で、急速にネットが普及しているわけなんですね。電話もなかったようなところにネットができたり、彼らはネット取引にダイレクトに行くわけなんです。そうすると、実は昔だと相当な低開発国でも、現在はネットにアクセスできて、スマホを持っていて、オンライン通販ができる。そうすると昔だとそんなに動かなかったような物流需要が、低開発国でも段々起きてくるんですね。そういう意味では、大きなIT関連の発展が、世界的な物流の構造を増やしつつある。人工知能の話は、働き方という面からすると、かなり大きなダメージを短期的に与えますが、こと物流に関して言えば、これは実は様々な取引を増やしますので、取引を増やすと、自動的に物流がかなり増えることになりまして、先程申し上げたような、グローバルな拠点選択ということからすると、単純な物流ではなくて、国際的な物流を増やす話になっているわけですね。

●終わりに～

なので、こういう話も短期的には色んな浮き沈みがあるんだと思いますが、長期的に考えたときには、やはり世界的な物流需要が大きくこれから増えていく時代であり、途中で申し上げましたけれども、そのあたりをどれだけ効率的にスムーズにできるかで、世界経済全体の活性化の程度も大きく変わってくるということで、これから海運関連、物流、大きな世界全体の取引量というのが、益々重要になってくるんじゃないかというように思っております。少し長くなりましたけれども、私の話は以上とさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

今後の世界経済 と世界の構造変化

東京大学大学院経済学研究科
柳川 範之

1

今後の世界経済の動向

- 2015年、世界経済はどんな変化を示すのか？
- 世界の景気動向は？

2

今後の世界経済の動向

- 原油価格の低下
 - テロの増大
 - EUの景気低迷・デフレ化
 - 中国経済の不安定化
- 不安定性の増大？

3

世界銀行：世界経済見通し (GEP) 2015年1月13日

- 2015年の世界経済は改善の見込み
しかし様々な要因が下振れリスクに
- 2015年は、
原油安、米国経済の回復、
継続する世界的な低金利、一部の新興
大国における国内不安要因の緩和などに
より、
途上国の成長率は上昇するであろう

4

なにを注視すべきか？

- さまざまな不安定要因が存在する。
- その中で、注視すべきポイントは何か？

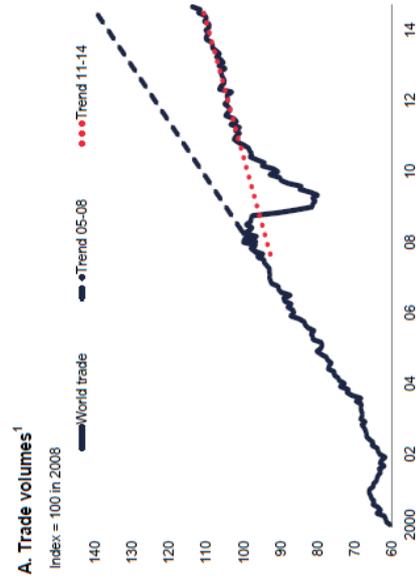
5

何を注視すべきか？

- アメリカ経済の動向
今後の世界経済は、
アメリカ経済がどこまで好調を持続で
きるにかかっている。
オバマよりもイエレン次第
- 短期的循環要因よりも、長期的構造要
因を注視する。

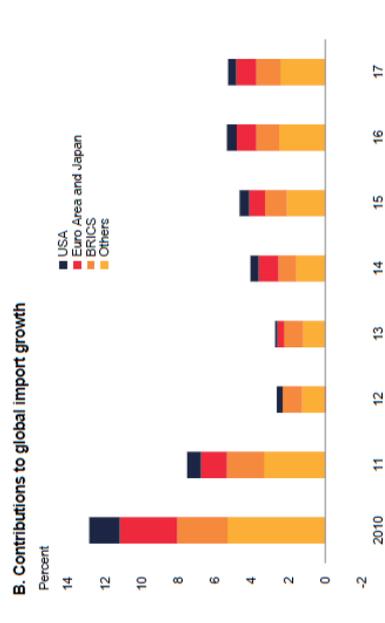
6

「世界経済見通し（GEP）」より



7

「世界経済見通し（GEP）」より

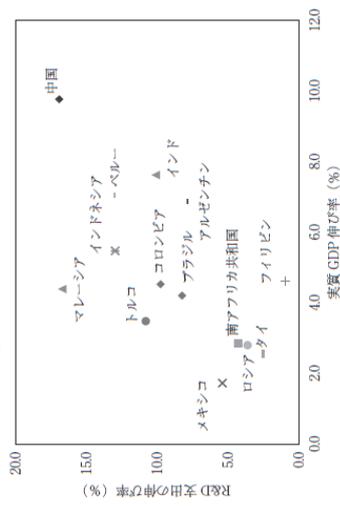


Sources: CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis -World Trade Monitor and World Bank.
1. Blue dotted line: trend during 2005Q1-2008Q1; red dotted line: trend since 2011Q1.

8

2014年版のジェトロ世界貿易投資報告より

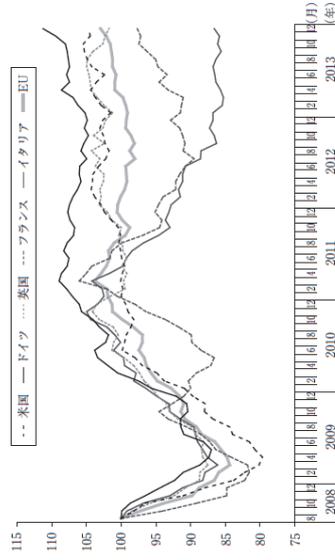
図表 I-7 中所得国のGDPとR&D支出の伸び



[注] ①R&Dデータが取得可能な最新年を基準とした、過去5年間の平均伸び率。②世銀が定義する中所得国で、R&Dデータが取得可能な国のうち、名目GDPの大きい国から順に選定。
[資料] “WEO, April 2014” (IMF)、世界銀行、UNESCOから作成

2014年版のジェトロ世界貿易投資報告より

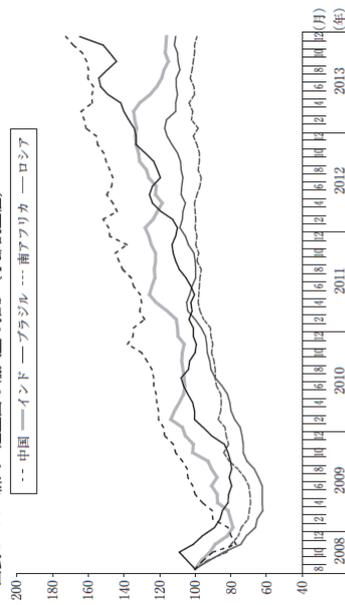
図表 I-13 先進国の輸入量の推移 (季節調整値)
(2008年6月=100)



[注] ①EUはギリシャ、キプロス、マルタを除く(域内を含む)。
②後方3か月移動平均。
[資料] “The Global Economic Monitor (世界銀行) より作成

2014年版のジェトロ世界貿易投資報告より

図表 I-14 新興・途上国の輸入量の推移 (季節調整値)



[注] 後方3か月移動平均。
[資料] “The Global Economic Monitor (世界銀行) より作成

世界経済の構造変化

- グローバル化の拡大
- どのような意味でのグローバル化か?

世界経済の構造変化

- 新興国を中心とした取引の拡大
- 要因は何か？
GDPの高まり
新興国のスキルの向上
新しい貿易構造

13

新しい貿易構造

- 国境を越えた工程分業の拡大
- 工程ごとに国際貿易が発生
- 新しい国際貿易、直接投資の構造が実現しつつある
- 新興国を中心に貿易が拡大

14

急速に変化する拠点選択

- パナソニック、中国・メキシコでテレビ生産撤退
- シヤープも北米のテレビ事業からの撤退を検討
- 一見すると、「厳しい状況」を表すニュースにみえる。

15

急速に変化する拠点選択

- しかし、生産・販売拠点が、急速に変化するのとは当たり前。
- 発展事業が変化するのも当たり前。
- 日本企業はむしろ変化への対応が遅い。
- 急速に変化する構造に対応して変化する必要がある。

16

IT・コンピュータ技術の進展

- ITおよびコンピュータ技術の進展
- 構造を大きく、速く変える。
- 速い構造変化に対応して、速く事業構造を変えざる経営戦略が必要。
- 物流の構造も、急に大きく変化する。
- その前提での、経営が必要。

17

IT・コンピュータ技術の進展

- ショックや変化に、クイックに対応する経営の必要性
- ITの進展
- 実は、物流を大きく増やす構造
- 世界的に、物流需要が大きく増える構造・トレンド変化の時代に。

18